

第3次高萩市行財政健全化計画

実 施 計 画

（平成28年度～平成32年度）

計画期間中の決算期（9月）に合わせて毎年
検証と見直しを行います。

～まちの安全・ひとの安心・しごとの活力～
快適生活都市 高萩



高 萩 市

平成29年3月

目 次

はじめに

- 1 計画の概要
- 2 第3次行財政健全化計画のための具体的な取組
- 3 第3次行財政健全化計画の計画後の財政見通し

参考資料編

- ・ 行財政健全化計画（実施計画）の達成状況について
- ・ 健全化の取組効果の検証
 - （1）具体的な取組の効果
 - （2）平成27年度決算に基づく財政指標

1 第3次計画の概要

(1) これまでの経過と計画改定の目的

国は、夕張市の財政破綻を受け、平成19年6月に「地方公共団体財政健全化法」を制定し、平成19年度決算から土地開発公社や住宅公社などの債務を含めた財政指標の公表を義務付けました。また、国が定めた財政指標の基準値を上回った場合は、健全化対策を実施することとなりました。

本市においては、当時、土地開発公社と住宅公社が抱える債務約77億円の返済を含めた財政の健全化対策が喫緊の課題となっていました。

このため、平成20年に財政健全化への道筋を明らかにするため、諸改革の取組事項をまとめた「高萩市行財政健全化計画【実施計画】」（以下計画という。）を策定し、安定した財政運営を行うため財政基盤の再構築を図ることとしました。

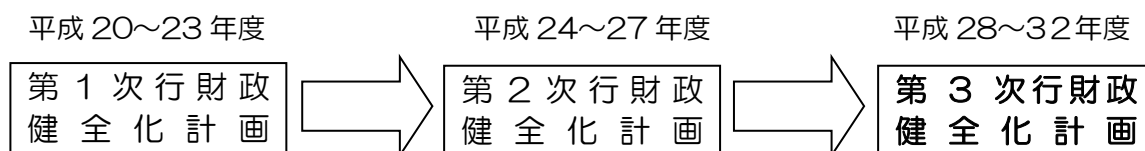
この取り組みにより、平成19年度決算ベースで将来負担比率205.9%、経常収支比率101.7%であった財政指標が、第1次健全化計画終了時の平成23年度には将来負担比率147.6%、経常収支比率98.3%と改善し、第2次健全化計画終了時の平成27年度には、将来負担比率が109.0%、経常収支比率96.3%と着実に改善を進めています。

しかし、県内他市町村との比較では、まだまだ不安定な財政状況となっており、更に、土地開発公社の債務返済が平成30年度まで、住宅公社の債務返済が平成42年度まで続くため、現在の行財政健全化の取り組みを継続する必要があります。

このため、第1次及び第2次の行財政健全化計画を基本とし、新たな取り組みも加えた「第3次高萩市行財政健全化計画（実施計画）」を策定し、安定した財政運営を目指すものです。

(2) 計画期間

平成28年度～平成32年度 5年間



(3) 計画内容

①第2次計画の継続項目

- ・ 市道草刈清掃業務の見直し 等 104項目

②第2次計画の項目の一部見直し

- ・ パークロック保守点検業務委託 等 36項目

③新たな取組項目

- ア 新たな収入
 - ・ ふるさと納税の推進
 - ・ 未利用財産の有効活用（財産貸付等）
- イ 公共施設等の長寿命化・再整備（橋梁の長寿命化）
- ウ 幼児教育・保育環境整備事業経費
- エ 定員適正化計画の見直し
 - ・ 新たなニーズに対応するための職員人件費
 - 制度・組織改編に対する人件費
 - 再任用職員の人件費
 - 任期付職員の人件費

③主な取組項目と数値目標

ア 歳入の確保<継続・見直し・新規> 【目標額 4.1 億円】

- ・市税等徴収体制の強化による徴収率の向上
- ・企業誘致等の経済策の推進
- ・未利用財産の適正処分
- ・使用料、手数料等の見直し
- ・新たな収入

イ 事務事業の再編整理等による再構築<継続・見直し> 【目標額 4.6 億円】

- ・補助金等の整理合理化
- ・イベント事業の統廃合による再構築
- ・管理経費の削減

ウ 公共施設等の長寿命化・再整備<新規> 【目標額 5.9 億円】

- ・公共施設の長寿命化

エ 投資的事業の見直し 【目標額 一億円】

- ・財政計画により

オ 民間委託等の推進<継続> 【目標額0.3 億円】

- ・業務の外部委託化の推進

カ 定員管理、給与の適正化<継続・見直し・新規> 【目標額 14.1 億円】

- ・定員適正化計画の見直し〔H19年4月 298人 ⇒ H30年4月 238人（60人削減）〕
〔新たなニーズに対応するための職員人件費〕
- ・特殊勤務手当の見直し

キ 一部事務組合の見直し<継続> 【目標額 5 億円】

ク 特別会計等の経営健全化による一般会計からの繰出金等の削減<見直し> 【目標額 1.8 億円】

健全化目標額（ア～ク）合計	35.4 億円
---------------	---------

ケ 地方公社の経営健全化<見直し> 【目標額▲16.7 億円】

公社の健全化後の目標額	18.6 億円
-------------	---------

コ 企業の経営健全化<継続・見直し> 【目標額 11 億円】

（４）計画の検証等

実施状況については、毎年度の決算を踏まえ、実施状況や効果を検証します。

その結果について、毎年度、議会及び市民等へ公表し、意見等をいただき、必要に応じて随時計画の見直しを行います。

第3次行財政健全化計画のための具体的な取組

項 目		内 容（主な項目）		目 標 額					（単位：千円）		
1 歳入の確保				H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	小区分計	中区分計	
(1)市税等徴収体制の強化による徴収率の向上・増収	・徴収率による実績値（現年度）			【徴収率】 市税全体：99.0 国保税：93.0 保育料：97.5 介護保険料：99.1	【徴収率】 市税全体：99.0 国保税：93.0 保育料：97.7 介護保険料：99.1	【徴収率】 市税全体：99.0 国保税：93.0 保育料：97.8 介護保険料：99.2	【徴収率】 市税全体：99.0 国保税：93.0 保育料：98.0 介護保険料：99.2	【徴収率】 市税全体：99.0 国保税：93.0 保育料：98.0 介護保険料：99.2	⇒		
(2)企業誘致等の経済強化策の推進	・障害者住宅整備資金貸付金元利収入			▲ 457	▲ 457	▲ 457	▲ 457	▲ 457		▲ 2,285	
(3)未利用財産の適正処分	・企業誘致の促進による税収と雇用の確保			30,022	30,022	30,022	30,022	30,022	⇒	150,110	
(4)使用料・手数料等の見直し	・未利用財産の計画的な処分（市有地、図書等の売却収入）			20,020	20,020	20,020	20,020	20,020	⇒	100,100	
(5)新たな収入	・公の施設等の使用料・手数料及び減免規定の見直し等			3,989	3,989	3,989	3,989	3,989	19,945	15,735	
	・財産貸付基準の見直し			▲ 2,417	▲ 2,417	▲ 2,417	▲ 2,417	▲ 2,417	▲ 12,085		
	・職員等の駐車場料金の徴収（震災により変更）			1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	7,875		
	・再生資源売却収入 ・広告料収入の確保等 ・ふるさと納税の推進 ・未利用財産の有効活用（財産貸付等）			31,617	31,617	31,617	31,617	19,053	⇒		145,521
合計				84,349	84,349	84,349	84,349	71,785	⇒	409,181	
2 事務事業の再編整理等による再構築				H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	小区分計	中区分計	
(1)補助金等の整理合理化	・補助金・負担金の見直しと負担額の適正化			962	▲ 4,648	▲ 45,408	▲ 44,408	1,392	⇒	▲ 92,110	
(2)イベント事業の統廃合による再構築	・イベントの見直しによる廃止、凍結、縮小			6,319	6,319	6,319	6,319	6,319	⇒	31,595	
(3)管理経費の削減	・集会所、公民館分館、生活改善センター等の管理体制の見直し			※公共施設全般の利活用を検討するためにアセットマネジメント（公有資産の維持管理）研究会を立ち上げた。今後、集会所等の管理体制の見直しについては研究会で検討していく。							
	・文化会館、勤労青少年ホーム、公民館等生涯学習施設の管理運営方式の見直し			※平成21年度よりグループ制を導入し集中管理実施							
	・歴史民俗資料館、市民体育館、図書館の管理運営方式の見直し			4,592	4,592	4,592	4,592	4,592	22,960	521,516	
	・観光施設の管理運営方式の見直し			648	▲ 3,252	▲ 652	▲ 652	▲ 3,252	▲ 7,160		
	・駐車施設の管理運営方式の見直し			1,086	1,086	1,086	1,086	1,086	5,430		
	・市道等の維持管理方式及び農業管理施設管理方式の見直し			4,057	4,273	4,273	4,273	4,273	21,149		
	・ごみ処理経費の削減（前年比2％の減量化）			14,511	14,511	14,511	14,511	14,511	72,555		
	・効率的・効果的な子育て支援（保育所、幼稚園の再構築）			【調査・検討中】							
	・公用車の見直し（公用車台数の削減）			863	863	863	863	863	4,315		
	・その他内部管理経費の節減 事務事業実施に係る物件費（需用費、委託料、使用料等）の全般的見直しによる経費節減			81,347	82,202	81,741	80,816	76,161	402,267		
(4)地域公共交通確保対策事業	・運行経路及びダイヤの見直しによる運行経費削減			▲ 418	▲ 418	【整理・検討中】			⇒	▲ 836	
(5)選挙事務	・投開票事務体制の見直しによる人件費の抑制			112	112	112	112	112	⇒	560	
合計				114,079	105,640	67,437	67,512	106,057	⇒	460,725	
3 公共施設等の長寿化・再整備				H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	小区分計	中区分計	
(1)公共施設の長寿化	・橋梁の長寿化による修繕費の抑制			118,000	118,000	118,000	118,000	118,000	⇒	590,000	
合計				118,000	118,000	118,000	118,000	118,000	⇒	590,000	
4 投資的事業の見直し				H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	小区分計	中区分計	
(1)普通建設事業の抑制・集中				※投資的事業の見直しについては、財政計画により進めて行く。							
合計									⇒	-	
5 民間委託等の推進				H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	小区分計	中区分計	
(1)学校給食業務				費用対効果を検証した結果、直営方式を継続することとした。						0	
(2)文化会館業務	・一部外部委託化の推進			1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	5,000	
(3)その他業務	・用務手業務の外部委託化の推進			4,732	4,732	4,732	4,732	4,732	⇒	23,660	
	内訳 業務委託分			▲ 1,260	▲ 1,260	▲ 1,260	▲ 1,260	▲ 1,260	▲ 6,300		
	内訳 人件費分			5,992	5,992	5,992	5,992	5,992	29,960		
合計				5,732	5,732	5,732	5,732	5,732	⇒	28,660	

※「4民間委託等の推進」については人件費の削減分を含む効果額である。
（合計23,660千円 ＝ 人件費29,960千円 － 業務委託分6,300千円）

項目	内容	目標額 (単位: 千円)						
6 定員管理・給与の適正化		H28	H29	H30	H31	H32	小区分計	中区分計
(1)定員適正化計画の見直し	・定員適正化計画の見直しによる人件費の削減 H19.4月298人⇒H30.4月238人 (▲60人)	446,690	454,520	462,350	462,350	462,350	2,288,260	1,396,552
	・臨時職員等人件費	▲ 7,886	▲ 7,886	▲ 7,886	▲ 7,886	▲ 7,886	▲ 39,430	
	・新たなニーズに対応するための職員人件費 (定員管理計画策定時に見込んでいない職員) 内訳 制度・組織改編に対する人件費 (平均人件費7,830千円×増員数13人)	▲ 163,606	▲ 170,938	▲ 167,682	▲ 166,886	▲ 183,166	⇒	
	内訳 再任用職員の人経費 (平均人件費3,256千円×増員数(5~18)	▲ 16,280	▲ 29,304	▲ 26,048	▲ 42,328	▲ 58,608	▲ 172,568	
	内訳 任期付職員の人件費 (平均人件費5,692千円×増員数(4~8人))	▲ 45,536	▲ 39,844	▲ 39,844	▲ 22,768	▲ 22,768	▲ 170,760	
(2)特別職給料の削減	H27.4月～ 市長10%、副市長 6%、教育長 4%継続	0	0	0	0	0	⇒	0
(3)一般職給料の削減	H24.4月～ カット廃止	0	0	0	0	0	⇒	0
(4)管理職手当の見直し	H22.4月～ 管理職手当の定額制 10%カット継続	0	0	0	0	0	⇒	0
(5)特殊勤務手当の見直し	特殊勤務のあり方を国に準ずる内容へ見直し	2,177	2,177	2,177	2,177	2,177	⇒	10,885
合計		277,375	277,873	288,959	289,755	273,475	⇒	1,407,437

※「(1) 定員適正化計画の見直し」には「4 民間委託等の推進」で計上している人件費29,960千円を含んだ金額である。

7 一部事務組合の見直し		H28	H29	H30	H31	H32	小区分計	中区分計
(1)高萩市・日立市事務組合	・消防事務の単独化 (H20～) ・し尿処理について下水道希釈投入方式へ (H21～) ・事務組合解散に伴う効果額 (H22～: 年/1,300千円)	93,444	93,444	93,444	93,444	93,444	⇒	467,220
(2)日立・高萩広域下水道組合	・施設管理経費の抑制による分担金の削減	5,625	5,625	5,625	5,625	5,625	⇒	28,125
合計		99,069	99,069	99,069	99,069	99,069	⇒	495,345

8 特別会計等の経営健全化による一般会計からの繰出金等の削減		H28	H29	H30	H31	H32	小区分計	中区分計
(1)国民健康保険事業	・税率見直しによる適正な負担	35,018	35,018	35,018	35,018	35,018	175,090	175,090
合計		35,018	35,018	35,018	35,018	35,018	⇒	175,090

年度別(1～8)合計	H28	H29	H30	H31	H32	計
	727,630	719,689	692,572	693,443	703,144	3,536,478

※上記金額は「5 民間委託等の推進」と「6 定員管理・給与の適正化」で重複計上している人件費5,992千円を差し引いた金額である。

健全化目標額(1～8)合計	3,536,478 千円
----------------------	---------------------

※上記金額は「5 民間委託等の推進」と「6 定員管理・給与の適正化」で重複計上している人件費29,960千円を差し引いた金額である。

9 地方公社の経営健全化		H28	H29	H30	H31	H32	小区分計	中区分計
(1)住宅公社	・グリーンタウンつな住宅団地早期分譲策の支援 (公社職員を市職員へ所管替 (H20～)・利息補てん (H22)) ・住宅公社破産による損失補償の実施 (起債償還 (H22～)・分譲促進策の継続 (H22・H23))	▲ 273,789	▲ 271,053	▲ 268,317	▲ 265,649	▲ 108,239	⇒	▲ 1,187,047
(2)土地開発公社	経営健全化計画の推進 (公社借入金)の早期解消 ・無利子貸付の実施	▲ 196,377	▲ 193,817	▲ 95,955	0	0	⇒	▲ 486,149
合計		▲ 470,166	▲ 464,870	▲ 364,272	▲ 265,649	▲ 108,239	⇒	▲ 1,673,196

健全化目標額(1～7)

3,536,478 千円

この財源を・・・

両公社の健全化目標額(8)

▲ 1,673,196 千円

両公社の健全化へ

両公社の健全化後の目標額

1,863,282 千円

(参考: 其他企業会計)

10 企業会計の経営健全化		H28	H29	H30	H31	H32	小区分計	中区分計
(1)経営健全化計画の推進	・浄水場運転管理の一元化及び民間委託 ・未収金の徴収対策	87,163	87,163	87,163	87,163	87,163	⇒	435,815
(2)水道事業	・料金改定実施	66,602	66,602	66,602	66,602	66,602	⇒	333,010
(3)工業用水道事業	・料金改定実施	66,528	66,528	66,528	66,528	66,528	⇒	332,640
合計		220,293	220,293	220,293	220,293	220,293	⇒	1,101,465

※表中の「▲」表示についてはマイナスを意味します。

3 健全化取り組み後の財政見通し

財 政 計 画 （一般財源ベース）

（単位：百万円）

区 分 \ 年 度		H19 (当初予算額)	H28	H29	H30	H31	H32
歳入 (A)	1 市 税	4,402	3,924	3,958	3,929	3,958	3,904
	2 地方譲与税 交付金等	661	727	734	728	728	728
	3 地方交付税	2,716	3,311	3,328	2,700	2,580	2,510
	4 財 産 収 入	9	8	8	8	8	8
	5 諸 収 入 等	424	549	525	436	436	436
	6 市 債 (臨時財政対策債)	300	456	450	450	450	450
	計	8,512	8,975	9,003	8,251	8,160	8,036

区 分 \ 年 度		H19 (当初予算額)	H28	H29	H30	H31	H32
歳出 (B)	1 義 務 的 経 費	4,161	4,625	4,524	4,153	4,298	4,151
	(1) 人 件 費	2,193	2,351	2,182	1,840	2,062	1,973
	(2) 扶 助 費	548	693	705	716	727	727
	(3) 公 債 費	1,420	1,581	1,637	1,597	1,509	1,451
	2 投 資 的 経 費	736	1,051	1,270	771	658	737
	3 その他の経費	4,336	3,354	3,319	3,352	3,303	3,209
	(1) 物 件 費	1,177	1,359	1,367	1,387	1,399	1,333
	(2) 維持補修費	101	100	100	100	100	100
	(3) 補 助 費 等	1,393	424	434	440	446	405
	(4) 繰 出 金	1,584	1,384	1,331	1,338	1,271	1,284
	(5) そ の 他	81	87	87	87	87	87
	計	9,233	9,030	9,113	8,276	8,259	8,097
差 引 (A) - (B) = (C)		▲ 721	▲ 55	▲ 110	▲ 25	▲ 99	▲ 61
累 計			▲ 55	▲ 165	▲ 190	▲ 289	▲ 350
財政調整基金残高見込		801	997	887	862	763	702

※百万円未満の端数処理の関係から、各項目を加算したものが合計金額と一致しない場合があります。

※表中の「▲」表示についてはマイナスを意味します。

参考資料編

- 行財政健全化計画（実施計画）の達成状況について

平成24年度

平成25年度

平成26年度

平成27年度

平成24年度～平成27年度

- 健全化の取組効果の検証

（1）具体的な取組の効果

（2）平成27年度決算に基づく財政指標

平成24年度行財政健全化計画（実施計画）の達成状況

分 類	H24実績 (単位:千円)	H24計画	H24達成率(%)	参考(H23)	特記事項
1 歳入の確保	34,533	51,868	66.6	(17.7)	項目達成率 42.9% 取組項目・・・14項目(達成6項目 未達成8項目)
(1) 市税等徴収体制	-	-		(-)	【徴収率:現年度のみ】市税全体:98.5%(目標:97.5%)、国保税:92.52%(目標88.5%)、保育料:97.28%(目標:95.5%)、介護保険料:98.8%(目標:98.8%)
(2) 企業誘致	14,942	19,857	75.2	(28.6)	
(3) 未利用財産処分	16,992	20,020	84.9	(57.6)	
(4) 使用料・手数料等	▲ 3,779	9,412	▲ 40.2	(▲ 37.4)	
(5) 新たな収入	6,378	2,579	247.3	(▲ 70.4)	リサイクルセンター稼働により、再生資源(ペットボトル、缶)の売払い単価が上昇。
2 事務事業の再編整理	131,741	142,273	92.6	(141.8)	項目達成率 74.8% 取組項目・・・111項目(達成83項目 未達成28項目)
(1) 補助金等の整理	15,003	16,729	89.7	(103.6)	取組項目・・・43(達成37項目 未達成6項目)
(2) イベント事業統廃合	6,145	6,605	93.0	(124.6)	取組項目・・・21(達成19項目 未達成2項目)
(3) 管理経費の削減	109,400	119,245	91.7	(152.3)	取組項目・・・44(達成26項目 未達成18項目)
(4) 公共交通確保	1,193	▲ 418	▲ 285.4	(38.4)	取組項目・・・ 2(達成1項目 未達成1項目)
(5) 選挙事務	0	112	0.0	(3,509.8)	取組項目・・・ 1(達成0項目 未達成1項目)
3 投資的事業の見直し	-	-	-	(-)	計画値は計上していない。
4 民間委託等の推進	5,067	4,732	107.1	(107.1)	項目達成率 100% 取組項目・・・1項目(達成1項目 未達成0項目)
(1) 学校給食	-	-	-	(-)	
(2) その他業務	5,067	4,732	107.1	(107.1)	
5 定員管理・給与の適正	509,371	480,834	105.9	(112.9)	項目達成率 66.7% 取組項目・・・3項目(達成2項目 未達成1項目)
(1) 定員適正化計画見直し	507,174	478,657	106.0	(113.1)	ほぼ計画通りの達成状況。
(2) 特別職給与削減		0		(100.9)	
(3) 一般職給与削減		0		(94.2)	
(4) 管理職手当見直し		0		(131.7)	
(5) 特殊勤務手当見直し	2,197	2,177	100.9	(109.0)	
6 一部事務組合の見直し	111,664	99,069	112.7	(156.7)	項目達成率 50% 取組項目・・・2項目(達成1項目 未達成1項目)
(1) 高・日事務組合	89,969	93,444	96.3	(147.8)	
(2) 日・高広域下水道組合	21,695	5,625	385.7	(293.9)	
7 特別会計等経営健全化	95,018	55,018	172.7	(86.3)	項目達成率 100% 取組項目・・・1項目(達成1項目 未達成0項目)
歳出合計(2～7)	852,861	781,926	109.1	(121.2)	
8 地方公社の経営健全化	▲ 661,975	▲ 645,067	97.4	(101.0)	項目達成率 50% 取組項目・・・2項目(達成1項目 未達成1項目)
(1) 住宅公社	▲ 305,432	▲ 288,520	94.5	(99.2)	破産管財人による清算終結。配当金315,297,609円、繰上償還332,209,003円
(2) 土地開発公社	▲ 356,543	▲ 356,547	100.0	(98.9)	TK-2区画のうち40,000㎡を売却。返済金510,000,000円
9 企業会計の経営健全化	95,504	124,194	76.9	(80.2)	項目達成率 75% 取組項目・・・4項目(達成3項目 未達成1項目)
合 計	315,856	308,189	102.5	(117.9)	項目達成率 71.0% 取組項目・・・138項目(達成98項目 未達成40項目)

《過去の達成率》 H20:177.8% H21:104.0% H22:112.0% H23:117.9%

平成25年度行財政健全化計画（実施計画）の達成状況

分 類		H25実績 (単位:千円)	H25計画	H25達成率(%)	特記事項
1	歳入の確保	92,455 / 53,737	172.1	(66.6)	項目達成率 50% 取組項目・・・14項目(達成7項目 未達成7項目)
	(1) 市税等徴収体制	- / -		()	
	(2) 企業誘致	15,180 / 23,276	65.2	(75.2)	
	(3) 未利用財産処分	68,230 / 20,020	340.8	(84.9)	
	(4) 使用料・手数料等	▲ 11,641 / 7,862	▲ 148.1	(▲ 40.2)	
	(5) 新たな収入	20,686 / 2,579	802.1	(247.3)	
2	事務事業の再編整理	96,139 / 143,352	67.1	(92.6)	項目達成率 68.5% 取組項目・・・111項目(達成76項目 未達成35項目)
	(1) 補助金等の整理	10,751 / 17,346	62.0	(89.7)	取組項目・・・43(達成33項目 未達成10項目)
	(2) イベント事業統廃合	5,897 / 6,367	92.6	(93.0)	取組項目・・・21(達成19項目 未達成2項目)
	(3) 管理経費の削減	78,298 / 119,945	65.3	(91.7)	取組項目・・・44(達成22項目 未達成22項目)
	(4) 公共交通確保	1,193 / ▲ 418	▲ 285.4	(▲ 285.4)	取組項目・・・ 2(達成1項目 未達成1項目)
	(5) 選挙事務	0 / 112	0.0	(-)	取組項目・・・ 1(達成1項目 未達成0項目)
3	投資的事業の見直し	- / -	-	()	計画値は計上していない。
4	民間委託等の推進	5,067 / 5,732	88.4	(107.1)	項目達成率 0% 取組項目・・・1項目(達成0項目 未達成1項目)
	(1) 学校給食	- / -	-	()	
	(2) その他業務	5,067 / 5,732	88.4	(107.1)	
5	定員管理・給与の適正	538,415 / 505,235	106.6	(105.9)	項目達成率 66.7% 取組項目・・・3項目(達成2項目 未達成1項目)
	(1) 定員適正化計画見直し	536,230 / 503,058	106.6	(106.0)	ほぼ計画通りの達成状況。
	(2) 特別職給与削減	/ 0		()	
	(3) 一般職給与削減	/ 0		()	
	(4) 管理職手当見直し	/ 0		()	
	(5) 特殊勤務手当見直し	2,185 / 2,177	100.4	(100.9)	
6	一部事務組合の見直し	160,966 / 99,069	162.5	(112.7)	項目達成率 100% 取組項目・・・2項目(達成2項目 未達成0項目)
	(1) 高・日事務組合	103,342 / 93,444	110.6	(96.3)	
	(2) 日・高広域下水道組合	57,624 / 5,625	1024.4	(385.7)	
7	特別会計等経営健全化	▲ 23,512 / 121,522	▲ 19.3	(172.7)	項目達成率 0% 取組項目・・・1項目(達成0項目 未達成1項目)
	歳出合計(2～7)	777,075 / 874,910	88.8	(109.1)	
8	地方公社の経営健全化	▲ 486,097 / ▲ 489,884	100.8	(102.6)	項目達成率 100% 取組項目・・・2項目(達成2項目 未達成0項目)
	(1) 住宅公社	▲ 281,997 / ▲ 285,784	101.3	(94.5)	ほぼ計画通りの達成状況となった。
	(2) 土地開発公社	▲ 204,100 / ▲ 204,100	100.0	(100.0)	ほぼ計画通りの達成状況となった。
9	企業会計の経営健全化	152,956 / 174,769	87.5	(76.9)	項目達成率 60% 取組項目・・・5項目(達成3項目 未達成2項目)
	合 計	531,322 / 607,800	87.4	(102.5)	項目達成率 66.2% 取組項目・・・139項目(達成92項目 未達成47項目)

《過去の達成率》 H20:177.8% H21:104.0% H22:112.0% H23:117.9% H24:102.5%

平成26年度行財政健全化計画（実施計画）の達成状況

分 類	H26実績 (単位:千円)	H26計画	H26達成率(%)	参考(H25)	特記事項
1 歳入の確保	59,351	60,483	98.1	(172.1)	項目達成率 50% 取組項目・・・14項目(達成7項目 未達成7項目)
(1) 市税等徴収体制	-	-		()	
(2) 企業誘致	21,028	30,022	70.0	(65.2)	
(3) 未利用財産処分	17,731	20,020	88.6	(340.8)	
(4) 使用料・手数料等	▲ 9,856	7,862	▲ 125.4	(▲ 148.1)	
(5) 新たな収入	30,448	2,579	1180.6	(802.1)	
2 事務事業の再編整理	91,389	143,763	63.6	(67.1)	項目達成率 66.7% 取組項目・・・111項目(達成74項目 未達成37項目)
(1) 補助金等の整理	6,298	17,346	36.3	(62.0)	取組項目・・・43(達成32項目 未達成11項目)
(2) イベント事業統廃合	6,014	6,617	90.9	(92.6)	取組項目・・・21(達成18項目 未達成3項目)
(3) 管理経費の削減	77,856	120,106	64.8	(65.3)	取組項目・・・44(達成22項目 未達成22項目)
(4) 公共交通確保	1,221	▲ 418	▲ 292.1	(▲ 285.4)	取組項目・・・ 2(達成2項目 未達成0項目)
(5) 選挙事務	0	112	0.0	(-)	取組項目・・・ 1(達成0項目 未達成1項目)
3 投資的事業の見直し	-	-	-	()	計画値は計上していない。
4 民間委託等の推進	5,211	5,732	90.9	(88.4)	項目達成率 0% 取組項目・・・1項目(達成0項目 未達成1項目)
(1) 学校給食	-	-	-	()	
(2) その他業務	5,211	5,732	90.9	(88.4)	
5 定員管理・給与の適正	621,318	616,488	100.8	(106.6)	項目達成率 66.7% 取組項目・・・3項目(達成2項目 未達成1項目)
(1) 定員適正化計画見直し	619,125	614,311	100.8	(106.6)	ほぼ計画どおりの達成状況。
(2) 特別職給与削減		0		()	
(3) 一般職給与削減		0		()	
(4) 管理職手当見直し		0		()	
(5) 特殊勤務手当見直し	2,193	2,177	100.7	(100.4)	
6 一部事務組合の見直し	217,679	99,069	219.7	(162.5)	項目達成率 100% 取組項目・・・2項目(達成2項目 未達成0項目)
(1) 高・日事務組合	132,293	93,444	141.6	(110.6)	
(2) 日・高広域下水道組合	85,386	5,625	1518.0	(1,024.4)	
7 特別会計等経営健全化	95,018	121,522	78.2	(▲ 19.3)	項目達成率 0% 取組項目・・・1項目(達成0項目 未達成1項目)
歳出合計(2～7)	1,030,615	986,574	104.5	(88.8)	
8 地方公社の経営健全化	▲ 480,735	▲ 484,522	100.8	(99.2)	項目達成率 100% 取組項目・・・2項目(達成2項目 未達成0項目)
(1) 住宅公社	▲ 279,261	▲ 283,048	101.4	(101.3)	ほぼ計画通りの達成状況となった。
(2) 土地開発公社	▲ 201,474	▲ 201,474	100.0	(100.0)	ほぼ計画通りの達成状況となった。
9 企業会計の経営健全化	146,285	174,769	83.7	(87.5)	項目達成率 60% 取組項目・・・5項目(達成3項目 未達成2項目)
合 計	750,305	731,572	102.6	(87.4)	項目達成率 64.7% 取組項目・・・139項目(達成90項目 未達成49項目)

《過去の達成率》 H20:177.8% H21:104.0% H22:112.0% H23:117.9% H24:102.5% H25:87.4%

平成27年度行財政健全化計画（実施計画）の達成状況

分 類	H27実績	H27計画	H27達成率(%)	参考(H26)	特記事項
1 歳入の確保	69,935	101,878	68.6	(98.1)	項目達成率 50% 取組項目・・・14項目(達成7項目 未達成7項目)
(1) 市税等徴収体制	-	-		()	・徴収率の維持向上に努める。
(2) 企業誘致	22,128	71,417	31.0	(70.0)	・企業誘致の促進による税収と雇用の確保
(3) 未利用財産処分	39,191	20,020	195.8	(88.6)	・未利用財産の計画的な処分(市有地、図書等の売却収入)
(4) 使用料・手数料等	▲ 14,485	7,862	▲ 184.2	(▲ 125.4)	・公の施設等の使用料・手数料及び減免規定の見直し等、財産貸付基準の見直し、職員等の駐車場料金の徴収
(5) 新たな収入	23,101	2,579	895.7	(1180.6)	・再生資源売却収入、広告料収入の確保等
2 事務事業の再編整理	97,241	144,225	67.4	(63.6)	項目達成率 66.7% 取組項目・・・111項目(達成74項目 未達成37項目)
(1) 補助金等の整理	3,449	17,346	19.9	(36.3)	取組項目・・・43 (達成30項目 未達成13項目) ・補助金・負担金の見直しと負担額の適正化
(2) イベント事業統廃合	5,078	6,379	79.6	(90.9)	取組項目・・・21 (達成17項目 未達成 4項目) ・イベントの見直しによる廃止、凍結、縮小
(3) 管理経費の削減	81,666	120,806	67.6	(64.8)	取組項目・・・44 (達成25項目 未達成19項目) ・集会所等の管理体制の見直し、各施設の管理運営方式の見直し等
(4) 公共交通確保	1,254	▲ 418	▲ 300.0	(▲ 292.1)	取組項目・・・2 (達成 1項目 未達成 1項目) ・運行経路及びダイヤの見直しによる運行経費削減
(5) 選挙事務	5,794	112	5,173.2	(-)	取組項目・・・1 (達成1項目 未達成1項目) ・投票票事務体制の見直しによる人件費の抑制(市議会議員選挙)
3 投資的事業の見直し	-	-	-	()	計画値は計上していない。
4 民間委託等の推進	5,211	5,732	90.9	(90.9)	項目達成率 0% 取組項目・・・1項目(達成0項目 未達成1項目)
(1) 学校給食	-	-	-	()	・H23年度導入検討・検証の結果、当面直営で実施することとしている。
(2) その他業務	5,211	5,732	90.9	(90.9)	・用務手業務の外部委託化の推進 ほぼ計画どおりの達成状況。
5 定員管理・給与の適正	657,909	727,741	90.4	(100.8)	項目達成率 0% 取組項目・・・3項目(達成0項目 未達成3項目)
(1) 定員適正化計画見直し	655,742	725,564	90.4	(100.8)	・定員適正化計画の見直しによる人件費の削減、臨時職員等人件費の削減
(2) 特別職給与削減		0		()	・H14年ベースの削減率(市長10%、副市長8%、教育長6%)で継続中
(3) 一般職給与削減		0		()	・H20年10月～一般職給与削減 H24年4月から給与削減廃止
(4) 管理職手当見直し		0		()	・H14年4月～10% H20年10月～15% H22年4月～管理職手当を定率制から定額制へ移行。
(5) 特殊勤務手当見直し	2,167	2,177	99.5	(100.7)	・特殊勤務のあり方を国に準ずる内容へ見直し
6 一部事務組合の見直し	267,997	99,069	270.5	(219.7)	項目達成率 100% 取組項目・・・2項目(達成2項目 未達成0項目)
(1) 高・日事務組合	144,953	93,444	155.1	(141.6)	・事務組合解散に伴う効果
(2) 日・高広域下水道組合	123,044	5,625	2187.4	(1,518.0)	・施設管理経費の抑制による分担金の削減
7 特別会計等経営健全化	95,018	121,522	78.2	(78.2)	項目達成率 0% 取組項目・・・1項目(達成0項目 未達成1項目)
歳出合計(2～7)	1,123,376	1,098,289	102.3	(104.5)	
8 地方公社の経営健全化	▲ 475,569	▲ 479,366	100.8	(99.2)	項目達成率 100% 取組項目・・・2項目(達成2項目 未達成0項目)
(1) 住宅公社	▲ 276,623	▲ 280,420	101.4	(101.4)	・住宅公社破産による損失補償の実施 ほぼ計画どおりの達成状況。
(2) 土地開発公社	▲ 198,946	▲ 198,946	100.0	(100.0)	・経営健全化計画の推進(公社借入金の早期解消) ほぼ計画どおりの達成状況。
9 企業会計の経営健全化	133,773	174,769	76.5	(83.7)	項目達成率 60% 取組項目・・・5項目(達成3項目 未達成2項目)
合 計	846,304	889,838	95.1	(102.6)	項目達成率 63.3% 取組項目・・・139項目(達成88項目 未達成51項目)

《過去の達成率》 H20:177.8% H21:104.0% H22:112.0% H23:117.3% H24:102.5% H25:87.4% H26:102.6%

平成24年度～27年度行財政健全化計画（実施計画）の達成状況

分類	実績値	計画値	達成率(%)	参考(H27)	特記事項
1 歳入の確保	256,274	267,077	96.0	(68.6)	項目達成率 42.9% 取組項目・・・14項目(達成6項目 未達成8項目)
(1) 市税等徴収体制	-	-		()	・徴収率の維持向上に努める。
(2) 企業誘致	73,278	144,572	50.7	(31.0)	・企業誘致の促進による税収と雇用の確保
(3) 未利用財産処分	142,144	80,080	177.5	(195.8)	・未利用財産の計画的な処分(市有地、図書等の売却収入)
(4) 使用料・手数料等	▲ 39,761	32,998	▲ 120.5	(▲ 184.2)	・公の施設等の使用料・手数料及び減免規定の見直し等、財産貸付基準の見直し、職員等の駐車場料金の徴収
(5) 新たな収入	80,613	10,316	781.4	(895.7)	・再生資源売却収入、広告料収入の確保等
2 事務事業の再編整理	416,510	575,335	72.4	(67.4)	項目達成率 65.8% 取組項目・・・111項目(達成73項目 未達成38項目)
(1) 補助金等の整理	35,501	68,767	51.6	(19.9)	取組項目・・・43 (達成31項目 未達成12項目) ・補助金・負担金の見直しと負担額の適正化
(2) イベント事業統廃合	23,134	25,968	89.1	(79.6)	取組項目・・・21 (達成16項目 未達成 5項目) ・イベントの見直しによる廃止、凍結、縮小
(3) 管理経費の削減	347,220	481,824	72.1	(67.6)	取組項目・・・44 (達成23項目 未達成21項目) ・集会所等の管理体制の見直し、各施設の管理運営方式の見直し等
(4) 公共交通確保	4,861	▲ 1,672	▲ 290.7	(▲ 300.0)	取組項目・・・2 (達成2項目 未達成0項目) ・運行経路及びダイヤの見直しによる運行経費削減
(5) 選挙事務	5,794	448	1,293.3	(5,173.0)	取組項目・・・1 (達成1項目 未達成0項目) ・投開票事務体制の見直しによる人件費の抑制
3 投資的事業の見直し	-	-	-	()	計画値は計上していない。
4 民間委託等の推進	20,556	21,928	93.7	(90.9)	項目達成率 0% 取組項目・・・1項目(達成0項目 未達成1項目)
(1) 学校給食	-	-	-	()	・H23年度導入検討・検証の結果、当面直営で実施することとしている。
(2) その他業務	20,556	21,928	93.7	(90.9)	・用務手業務の外部委託化の推進 ほぼ計画どおりの達成状況。
5 定員管理・給与の適正	2,327,013	2,330,298	99.9	(90.4)	項目達成率 66.7% 取組項目・・・3項目(達成2項目 未達成1項目)
(1) 定員適正化計画見直し	2,318,271	2,321,590	99.9	(90.4)	・定員適正化計画の見直しによる人件費の削減、臨時職員等人件費の削減
(2) 特別職給与削減		0		()	・H14年ベースの削減率(市長10%、副市長8%、教育長6%)で継続中
(3) 一般職給与削減		0		()	・H20年10月～一般職給与削減 H24年4月から給与削減廃止
(4) 管理職手当見直し		0		()	・H14年4月～10% H20年10月～15% H22年4月～管理職手当を定率制から定額制へ移行。
(5) 特殊勤務手当見直し	8,742	8,708	100.4	(99.5)	・特殊勤務のあり方を国に準ずる内容へ見直し
6 一部事務組合の見直し	758,306	396,276	191.4	(270.5)	項目達成率 100% 取組項目・・・2項目(達成2項目 未達成0項目)
(1) 高・日事務組合	470,557	373,776	125.9	(155.1)	・事務組合解散に伴う効果
(2) 日・高広域下水道組合	287,749	22,500	1278.9	(2,187.4)	・施設管理経費の抑制による分担金の削減
7 特別会計等経営健全化	261,542	419,584	62.3	(78.2)	項目達成率 0% 取組項目・・・1項目(達成0項目 未達成1項目)
歳出合計(2～7)	3,783,927	3,743,421	101.1	(102.3)	
8 地方会社の経営健全化	▲ 2,104,376	▲ 2,098,839	99.7	(100.8)	項目達成率 50% 取組項目・・・2項目(達成1項目 未達成1項目)
(1) 住宅公社	▲ 1,143,313	▲ 1,137,772	99.5	(101.4)	ほぼ計画どおりの達成状況。
(2) 土地開発公社	▲ 961,063	▲ 961,067	100.0	(100.0)	ほぼ計画どおりの達成状況。
9 企業会計の経営健全化	528,518	648,501	81.5	(76.5)	項目達成率 60% 取組項目・・・5項目(達成3項目 未達成2項目)
合 計	2,443,787	2,538,232	96.3	(95.1)	項目達成率 62.6% 取組項目・・・139項目(達成87項目 未達成52項目)

《過去の達成率》 H20:177.8% H21:104.0% H22:112.0% H23:117.3% H24:102.5% H25:87.4% H26:102.6% H27:95.1%

健全化の取組効果の検証

(1) 具体的な取組の効果

平成24年度決算から行財政健全化のための取組の効果を数値により検証。

検証方法は、各項目の目標額に対してその年度の実績額を達成度として表します。

項 目	達成度 (%)				
	H24	H25	H26	H27	H24~H27
1 歳入の確保	66.6	172.1	98.1	68.6	96.0
(1) 市税等徴収体制	—	—	—	—	—
(2) 企業誘致	75.2	65.2	70.0	31.0	50.7
(3) 未利用財産処分	84.9	340.8	88.6	195.8	177.5
(4) 使用料・手数料等	▲40.2	▲148.1	▲125.4	▲184.2	▲120.5
(5) 新たな収入	247.3	802.1	1,180.6	895.7	781.4
2 事務事業の再編整理	92.6	67.1	63.6	67.4	72.4
(1) 補助金等の整理	89.7	62.0	36.3	19.9	51.6
(2) イベント事業統廃合	93.0	92.6	90.9	79.6	89.1
(3) 管理経費の削減	91.7	65.3	64.8	67.6	72.1
(4) 公共交通確保	▲285.4	▲285.4	▲292.1	▲300.0	▲290.7
(5) 選挙事務	0	0	0	5,173.2	1,293.3
3 投資的事業の見直し	—	—	—	—	—
4 民間委託等の推進	107.1	88.4	90.9	90.9	93.7
(1) 学校給食	—	—	—	—	—
(2) その他業務	107.1	88.4	90.9	90.9	93.7
5 定員管理・給与の適正化	105.9	106.6	100.8	90.4	99.9
(1) 定員適正化計画見直し	106.0	106.6	100.8	90.4	99.9
(2) 特別職給与削減	0	0	0	0	0
(3) 一般職給与削減	0	0	0	0	0
(4) 管理職手当見直し	0	0	0	0	0
(5) 特殊勤務手当見直し	100.9	100.4	100.7	99.5	100.4
6 一部事務組合の見直し	112.7	162.5	219.7	270.5	191.4
(1) 高・日事務組合	96.3	110.6	141.6	155.1	125.9
(2) 日・高広域下水道組合	385.7	1,024.4	1,518.0	2,187.4	1,278.9
7 特別会計等経営健全化	172.7	▲19.3	78.2	78.2	62.3
8 地方公社の経営健全化	97.4	100.8	100.8	100.8	99.7
(1) 住宅公社	94.5	101.3	101.4	101.4	99.5
(2) 土地開発公社	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
9 企業会計の経営健全化	76.9	87.5	83.7	76.5	81.5
合 計	102.5	87.4	102.6	95.1	96.3

(2) 平成 27 年度決算に基づく財政指標

ア 地方公共団体財政健全化法に基づく 4 指標

財政健全化法は、財政破綻を未然に防ぐため、財政の健全性を判断する 4 つの指標（健全化判断比率）を明確にして、市町村の財政悪化をチェックし、早期に是正する仕組みを創設したものです。

4 つの指標については、議会への報告と公表が義務付けられております。

本市の平成 27 年度決算に基づく数値は次のとおりです。

財政指標	説 明	平成 23 年度 算 定 数 値 (高萩市)	平成 27 年度 算 定 数 値 (高萩市)	早期健全 化 基 準	財政再生 基 準
実質赤字 比 率	普通会計の赤字額の標準財政規模 (※)に対する割合を表します。	— 赤字を生じて いないため算 定されません。	— 赤字を生じて いないため算 定されません。	13.89% 以上	20.0% 以上
連結実質 赤字比率	特別会計を含む全会計の赤字額の 標準財政規模に対する割合を表しま す。	— 赤字を生じて いないため算 定されません。	— 赤字を生じて いないため算 定されません。	18.89% 以上	40.0% 以上
実質公債 費 比 率	支出全体の中で借金の返済に使っ た金額を標準財政規模で割ったもの です。	1 6 . 0 %	1 4 . 4 %	25.0% 以上	35.0% 以上
将来負担 比 率	一般会計等が将来負担すべき実質的 な負債の標準財政規模に対する割合 を表します。この比率が高い場合、今 後の財政運営が圧迫される可能性が あります。	147.6%	109.0%	350.0% 以上	—

上表の 4 つの指標において、当市は当初から懸念された将来負担比率が平成 19 年度決算で 205.9% となり、県内で最も高い自治体 となっていました。この要因は、両公社の債務等が比率に大きく影響していたものです。

このため、土地開発公社については債務を計画的に解消するため、平成 20 年 10 月に市が具体的な支援策を講じました。

また、住宅公社については法的整理を行い、平成 22 年 9 月に抱えていた債務について第 3 セクター等改革推進債を活用し、市が債務を肩代わりすることで返済までの具体的な道筋を明らかにしました。

土地開発公社については平成 30 年度まで、住宅公社については平成 42 年度まで債務処理が続くため、この取り組みを継続していく必要があります。

イ 経常収支比率について

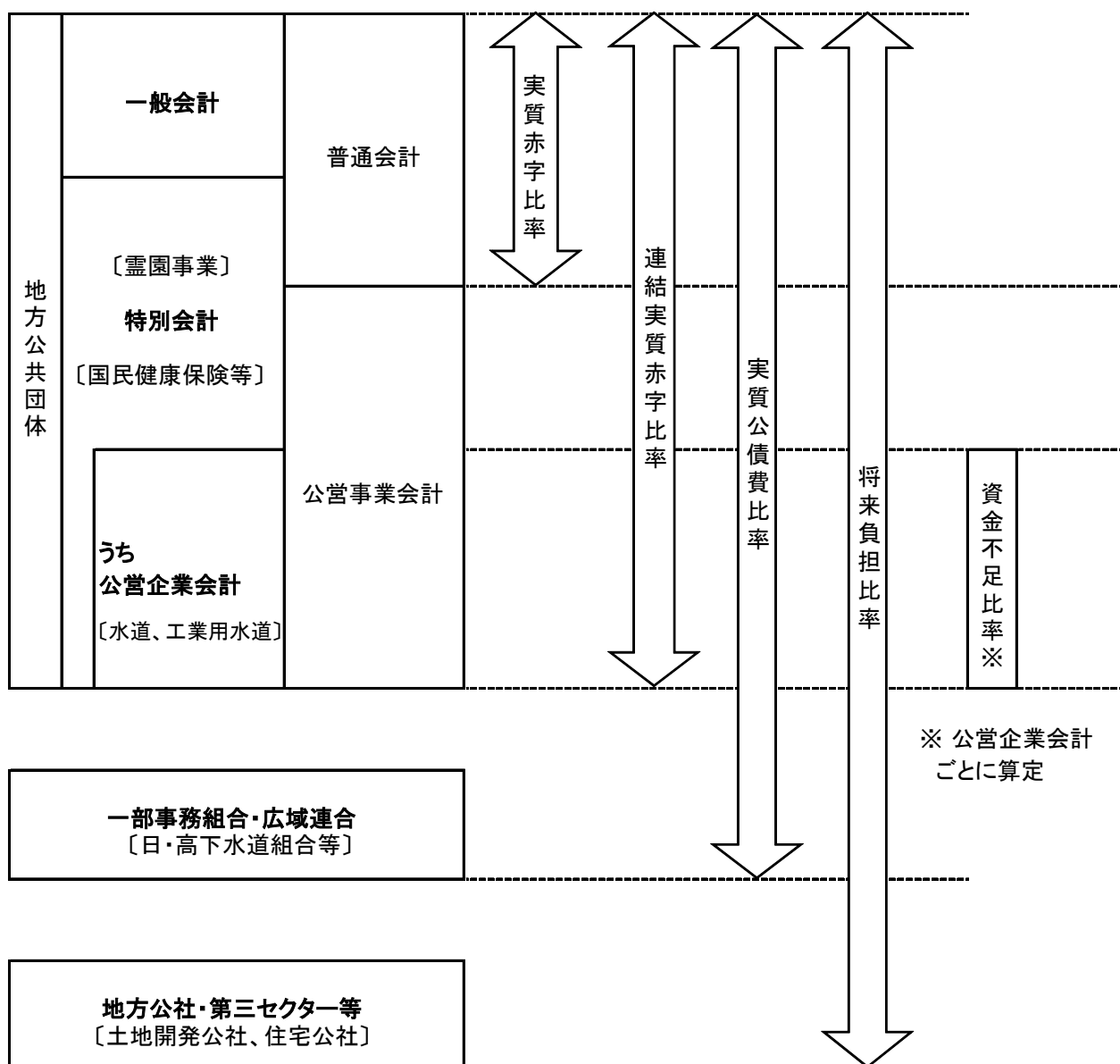
経常収支比率は財政の弾力性（ゆとり）を判断する指標です。

当市の平成 19 年度経常収支比率は、101.7% となり、県内で最も高い自治体 となりました。平成 27 年度経常収支比率は、96.3% となっております。

（参考：平成 23 年度経常収支比率 98.3%）

経常収支比率が高いと資金的な余裕がなく、硬直化した財政構造と言えます。収入の大半を経常的（義務的）な経費に使っているため、市民の方の要望に應えたり、新たな事業を展開することが難しくなります。

[参 考]



～まちの安全・ひとの安心・しごとの活力～
快適生活都市 高萩

《問い合わせ先》

〒318-8511

茨城県高萩市春日町3-10-16

高萩市役所企画部企画広報課

TEL 0293-23-2118